



# タイEV覇権と2027年の期限

電池材料関税免除延長の戦略的意味合い - 2026年2月版



ゼロ関税の延長は恒久的な状態ではない。現地化時代への2年間のカウントダウンである。

# ASEANの要衝を確保するための2年間の猶予



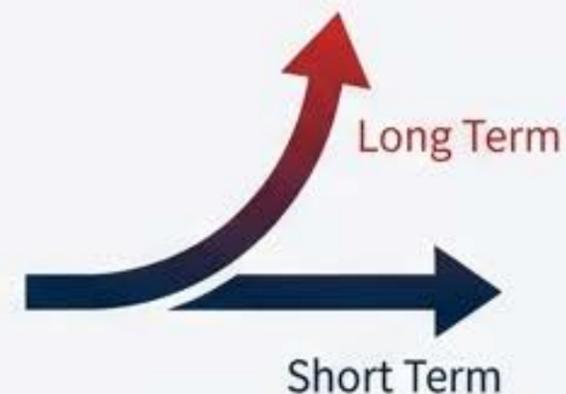
## 現状 (Situation)

タイはサプライチェーンの未熟さにより「EVハブ」の地位防衛に苦戦。「30@30」目標は、輸入部材の高コスト構造により危機に瀕している。



## 決定 (Decision)

政府は重要電池材料の関税ゼロ措置を2027年末まで延長。コスト格差を埋めるための「現実解」としての妥協措置。



## 戦略 (Strategy)

日系企業は時間軸を分けた二段構えの戦略が必要。

- **Now - 2027:** ボーナスタイム（輸出最大化）
- **2028 Onward:** 現地化時代（JV・現地生産）

# 「アジアのデトロイト」を死守するタイの執念



ZEV生産比率目標  
(30@30政策)

## 目標 (Goal)

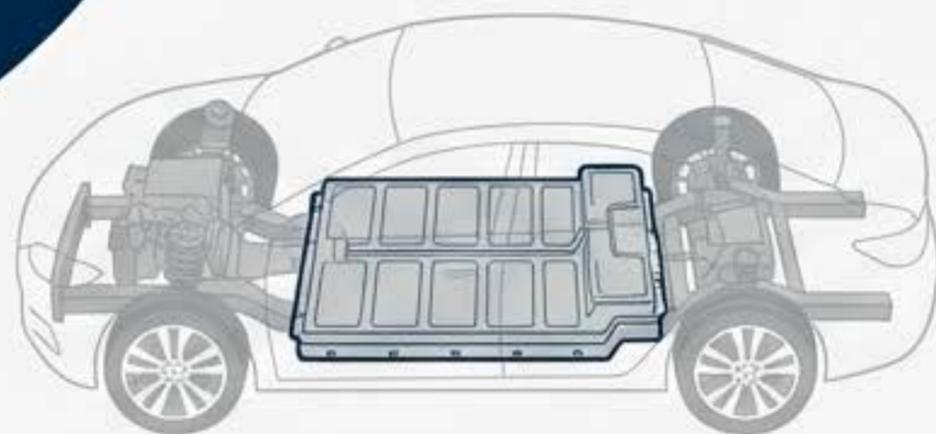
2030年までに自動車総生産の30%をZEV化する。

## 必須条件 (Requirement)

EVの心臓部である「バッテリー」の国内生産は不可欠。

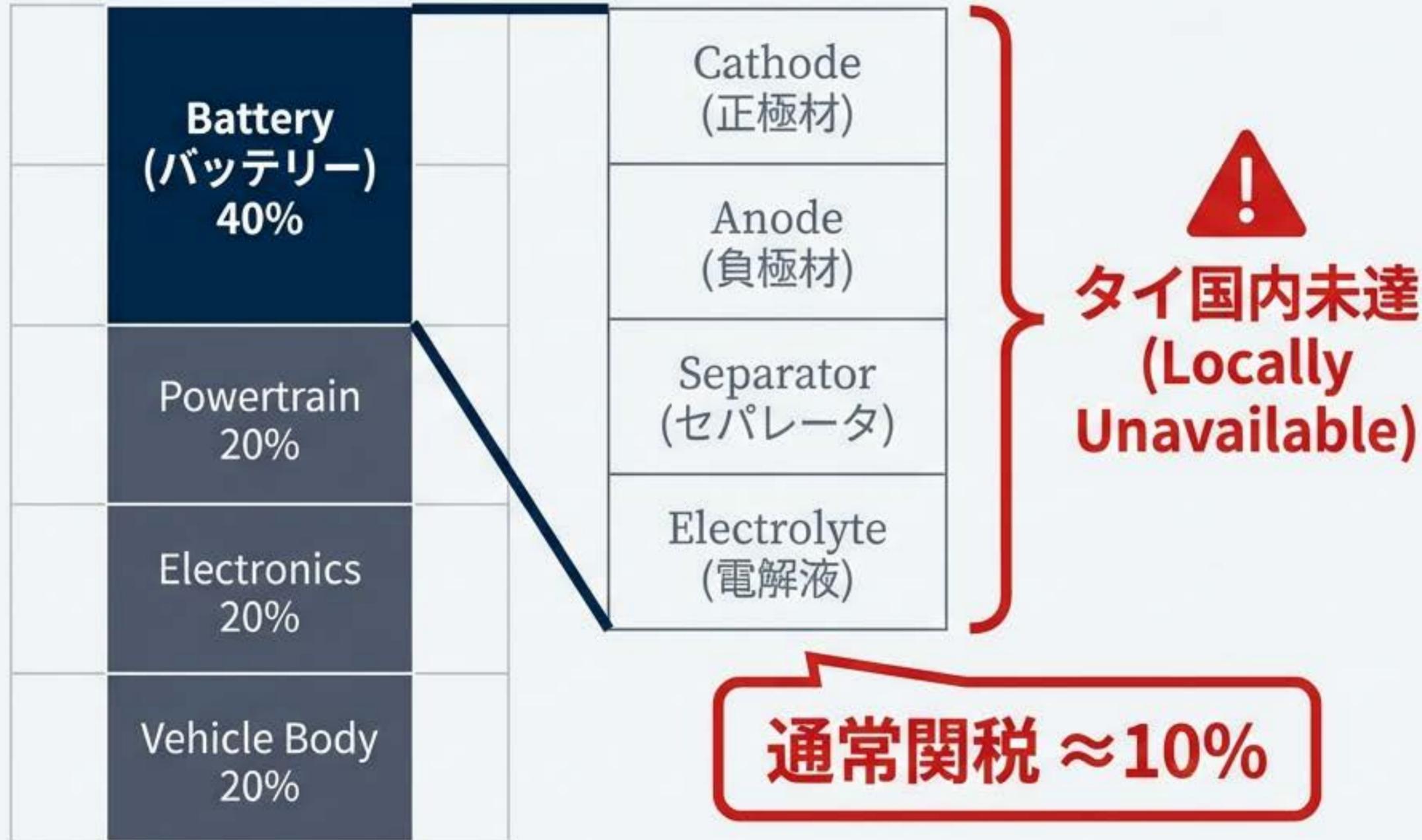
## リスク (The Stakes)

達成できなければ、よりサプライチェーンの整った国へ生産が移転し、**産業空洞化**を招く恐れがある。



# 未熟なサプライチェーンが生む致命的なコスト差

EV Cost Structure (Estimated)



## Noto Sans JP

**課題:** 上流部材の現地調達が困難。

**影響:** これらを輸入に頼ると、10%の関税が上乗せされ、中国からの完成品輸入に対して価格競争力を失う。

**結果:** 完成車メーカーは現地生産を躊躇する。

# 現実的な妥協策：産業界への「つなぎ融資」



- **政策:** 2027年12月31日まで、必須原材料の輸入関税を免除。
- **政府の論理:** 地場サプライヤーが育つまでの間、中国勢 (CATL, BYD) に対抗するため、一時的に輸入に頼ることを許容する「生命線」である。

# 2028年の分岐点が求める「二段構え」の戦略



2026 - 2027

**Phase 1: 輸出の時代**  
(The Export Era)

**ボーナスタイム。** 関税ゼロによる  
高機能部材の輸出攻勢。

**2027**  
Deadline

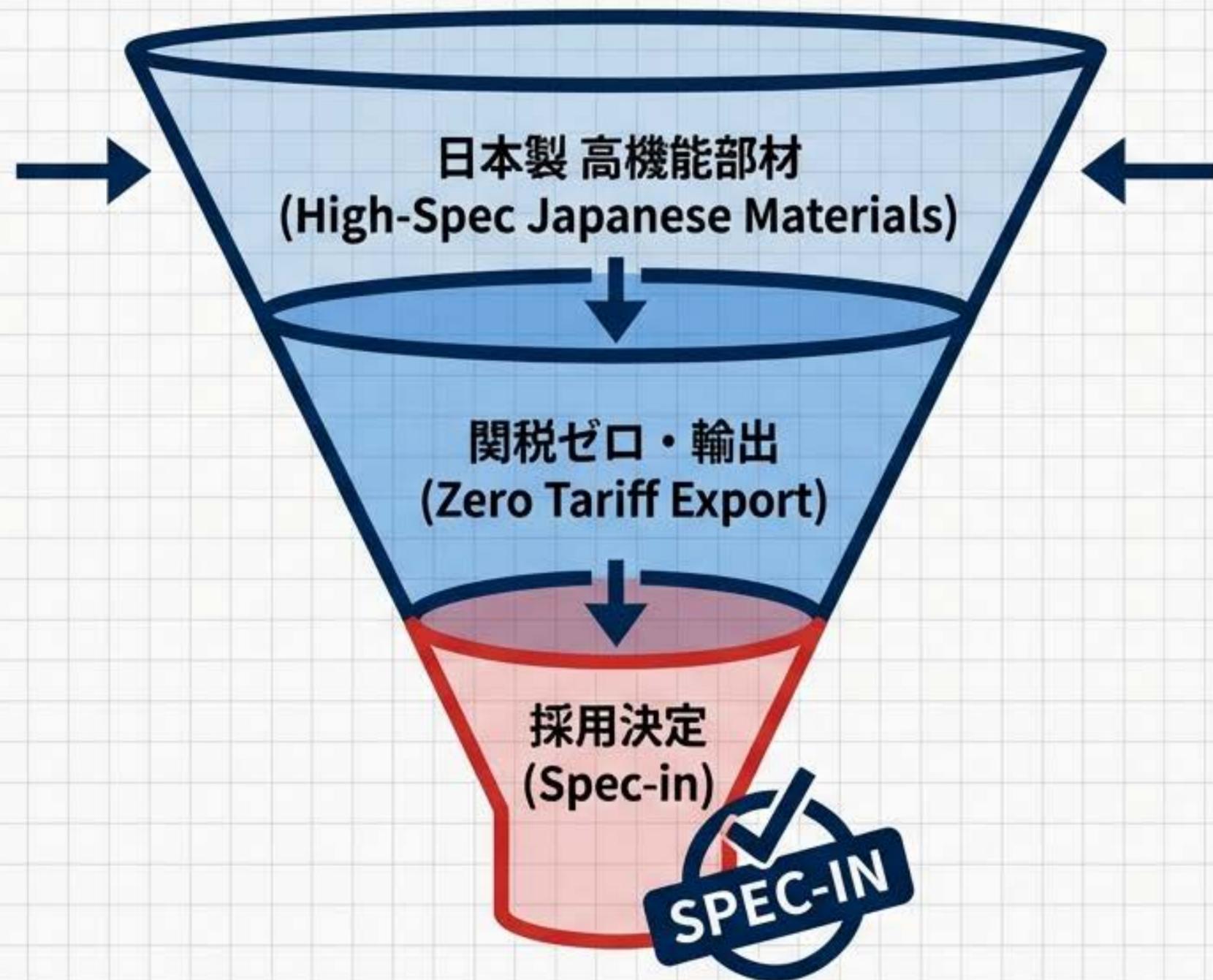


2028+

**Phase 2: 現地化の時代**  
(The Localization Era)

保護主義の復活。関税再開または  
ローカルコンテンツ規制の強化。

# Phase 1 (Now-2027): 「スペックイン」を勝ち取る



## 市場背景

- タイ国内の中国系バッテリー工場が稼働開始。高品質部材への需要が急増中。

## 戦略的必須事項

- 今のうちに商流を確保する。一度スペックインされれば、代替は困難になる。

## Action

- この2年間で不可欠な存在 (Indispensable) としてサプライチェーンに食い込む。

## Phase 2 (2028+): 関税の壁の復活に備える



### 予測

- 2028年、関税免除は終了し、現地調達要求 (Local Content) が厳格化される可能性が高い。

### アクション

1. 今のうちから現地生産計画を策定。
2. 現地エネルギー大手 (PTT等) との合弁 (JV) を模索。
3. 直接輸出が困難になる場合に備えたライセンスモデルの検討。

**警告: 2028年になってから検討しても手遅れである。**

# EV戦争における「武器商人」としての日本



## 競合の動き

- 中国メーカーは既に工場を建設し、今回の関税引き下げの最大の受益者となっている。

## 日本の役割

- 我々は最先端の上流部材を供給する。

## 戦略

- バッテリーメーカーが中国系であっても、その中身 (Chemistry) は日本製であり得る。ゼロ関税期間を利用して、中国資本・タイ製バッテリーの中に**日本の技術を埋め込む**。

# これは休暇ではない。2年間の準備期間である。



コスト削減 (Cost Reduction)



スペックイン獲得 (Secure Spec-in)



現地化準備 (Localization Prep)

- **結論:** 今回の延長措置は、タイ政府が自動車産業を守るための防衛策である。
- **Call to Action:** 2028年以降のASEAN市場での勝敗は、この24ヶ月を単なる「輸出ボーナス」として過ごすか、「現地インサイダー」になるための準備期間として使うかにかかっている。